

# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 **株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**  
 コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一  
 問合せ先責任者 専務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月 中間期	33,681	6.7	1,105	△ 24.2	1,065	△ 22.5
17年9月 中間期	31,580	28.6	1,458	278.3	1,374	299.4
18年3月 期	55,495		1,161		1,004	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月 中間期	1,054	—	36	89	—	—
17年9月 中間期	△ 1,870	—	△ 65	41	—	—
18年3月 期	△ 2,309		△ 80	78	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 28,583,409株 17年9月中間期 28,589,867株 18年3月期 28,589,274株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月 中間期	65,477	9,722	13.1	300	66
17年9月 中間期	63,117	7,786	12.3	272	36
18年3月 期	64,979	7,929	12.2	277	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,583,112株 17年9月中間期 28,589,460株 18年3月期 28,588,436株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月 中間期	6,718	278	△ 1,348	9,198
17年9月 中間期	8,514	△ 654	△ 4,775	9,344
18年3月 期	4,626	△ 1,887	△ 5,449	3,550

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	62,000	900	900

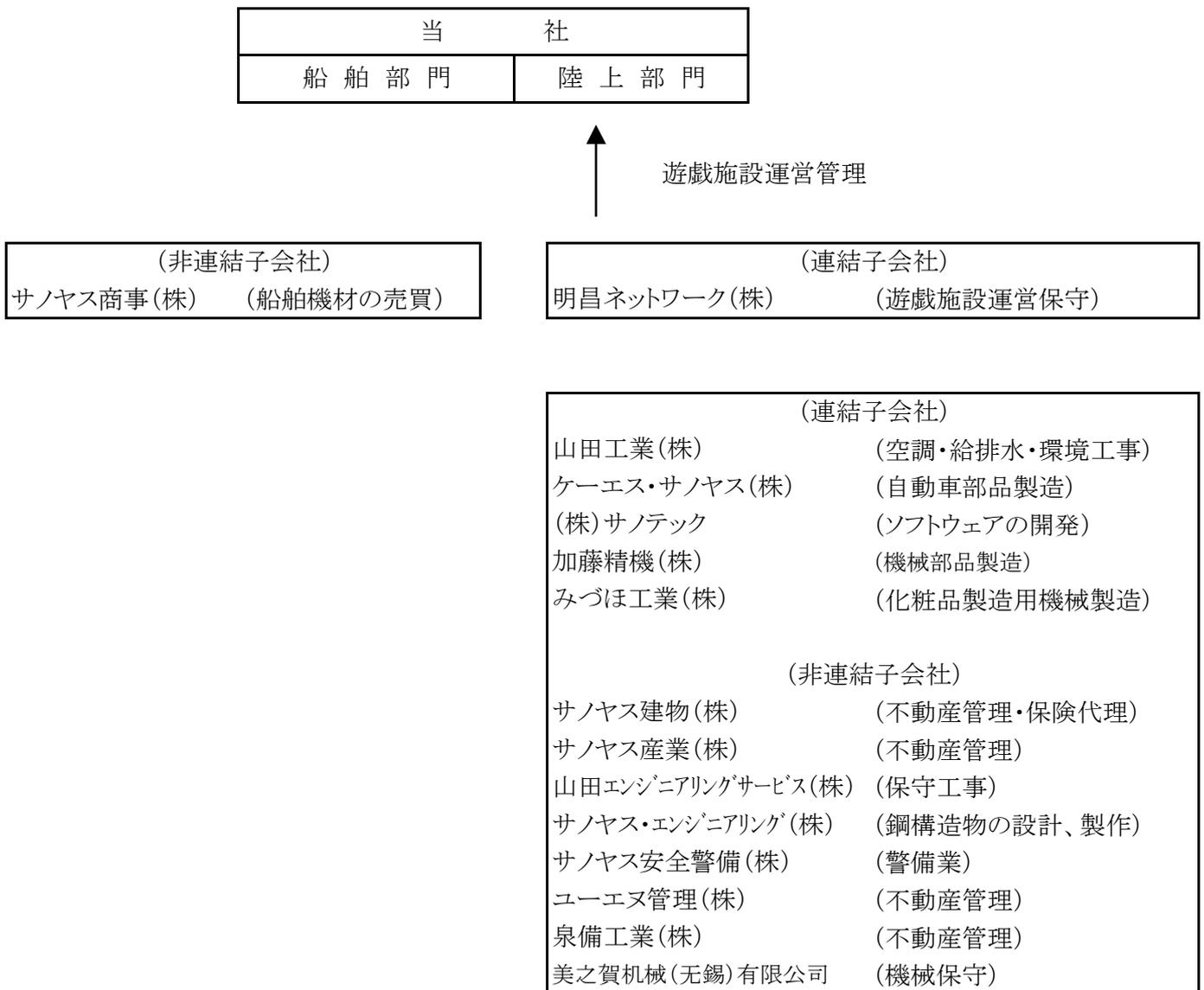
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 49 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ作り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様に貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

なお、会社法の施行に伴う対応については当面特段の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

## 3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられます。今後、株価水準や費用及び効果を勘案し、株主利益の視点で検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び自己資本利益率の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、中国の急速な経済発展を主要因として海上物流が大幅に増加し、今後もBRICs諸国の成長が見込まれるため、船舶の需要は底堅いものが予想されます。当該状況下にあつて船主ニーズに的確に対応すべく、当社の最も得意とするパナマックス・バルクキャリアーにおいて75千重量トンの後継船型として更なる運航効率の向上と載貨重量の増大を果す78千重量トンと83千重量トンの船型を新規開発いたしました。当該パナマックス・バルクキャリアーは、燃料タンクの二重化など将来規制化される安全対策を先取りした、環境に優しい船を実現し、順調に受注残高を増やしております。なお、新しいCSR(共通構造規則)を取り入れて設計変更を完了し、受注活動を開始しておりますパナマックス・バルクキャリアーに続き、木材チップキャリアー、アフラマックス・タンカー、ハンディマックス・バルクキャリアーにも同様の設計変更を行い、Eco-Shipのサノヤス・ヒシノ明昌を売り物にして、既存顧客とのリレーションシップを強化するとともに、新規優良顧客の獲得を目指します。一方設計における3D・CADの高度運用、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化で設計、生産時数の削減、海外を含めた資材調達先の拡大と安定によりコストダウンを図るとともに建造隻数の増加を果し、当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、公共投資の削減、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果すため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大を図ります。

(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。(3)海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。(4)グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。(5)セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(6)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

## 6. 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。船舶部門においては、主力工場である水島製造所において門型クレーンをはじめとする生産設備の更新投資を行い、船舶建造能力の拡大と作業効率改善による収益力の強化を図ります。陸上部門においては、不採算事業からの撤退と合理化を実施してまいります。当該方針に基づき、前期において鋼製橋梁事業からの撤退を決定し、当中間期において完了しました。また、陸上部門の生産効率化を図るため、製品需要の大きい関東地区において、前期に稼動開始した生産拠点としての東京テクノセンターにて、建設用エレベーター並びに機械式駐車装置の生産を増強するとともに陸上部門全体での有効活用を進めております。新規事業については専任の新規事業室を設置し、積極的な展開を鋭意検討してまいります。また茲許の鋼材をはじめとする資材価格の高値水準での推移に対処すべく海外生産の拡大と生産効率の向上の徹底を図り、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

また、設備投資の効率化と、不稼動、不採算資産の処分による効率的な資金運用によりキャッシュフローの増加を果たし、有利子負債の削減にも努めてまいります。

加えて、社会の要請である環境問題への対応に積極的に対処するとともに、コンプライアンスについて内部統制推進室を新たに設置しグループ全社ベースにおいて当該課題に取り組んでまいります。

## 7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、前期に続き民間設備投資の増加や、雇用改善に伴う個人消費の底堅さに加え、輸出も概ね堅調で景気回復傾向が持続しました。一方鉄鋼並びに非鉄金属等資材及び素材価格は高値水準で推移し、コスト上昇圧力が引き続いて増大する等個別企業を取巻く環境は予断を許さない状況が持続しました。

当該環境下にあつて船舶部門においては、当中間期も活発な海上荷動き並びに塗装基準の見直しを見越して新造船の船舶需要は高水準で推移しました。斯かる状況下で既受注残高隻数と将来の資材価格を考慮しつつ、新規開発した78千重量トン及び83千重量トンのパナマックス・バルクキャリアー7隻を受注いたしました。その結果、新造船受注残高隻数は39隻となり過去最高の受注残高隻数を更新しました。修繕船、LPGタンクを加えた船舶部門の受注残高は前期末比8,269百万円(6.2%)増の142,444百万円となり、金額ベースも過去最高額を更新しました。陸上部門においては、前期に事業撤退を決定した橋梁の受注がなくなりましたが、海外での大型観覧車の受注を果たしたことや、食品タンク、建設用エレベーターの受注が増加いたしました。その結果陸上部門の受注残高は前期末比1,701百万円(15.3%)増の12,793百万円となりました。

当期の連結売上高は、船舶部門においては新造船引渡隻数は前年同期と同じ6隻でありましたが、前年同期に比べ船価が上昇したことから新造船売上高が増加し、陸上部門も大型ジェットコースターの引渡しに加え、食品タンク、建設用エレベーター、機械部品等の売上高が増加となり、全体では前年同期比2,101百万円(6.7%)増の33,681百万円となりました。

営業利益は、船舶部門において生産効率の向上によるコストダウンに努めた他、当中間期における円安効果も寄与しましたが、受注時と比較して鋼材価格が大幅に上昇したことから当該部門では前年同期比減少しました。一方陸上部門においては、食品タンク、建設用エレベーター、レジャー遊戯機械、機械部品等の売上増加に伴う利益の増加で、前年同期の博覧会要因がなくなったことによるレジャー収益の減少を補い、当該部門は増加しました。その結果全体では前年同期比352百万円(24.2%)減の1,105百万円となりました。

経常利益は受取配当金の増加、支払利息の減少等があつたものの営業利益の減少に伴い前年同期比309百万円(22.5%)減の1,065百万円となりました。

当中間期においては投資有価証券を売却したこと等により特別利益は1,243百万円となり、一方、和解金支払、固定資産除却等により特別損失は470百万円となりました。その結果、税金等調整前中間純利益は1,838百万円となり、中間純利益は1,054百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。

#### 船舶部門

新造船引渡隻数は前年同期と同じ6隻でありましたが、上述のとおり、前年同期に比べ船価が上昇したこと、円安に推移したことから新造船売上高が増加し、LPGタンク、修繕船を加えた船舶部門の売上高は前年同期比587百万円(3.2%)増の19,011百万円となりました。当該部門の営業利益は、生産効率の向上によるコストダウンに努め、円安効果もありましたが、新造船において過去の受注時に比べ鋼材価格の大幅な上昇から前年同期比650百万円(67.1%)減の318百万円となりました。

#### 陸上部門

陸上部門の売上高はジェットコースターの大型遊戯機械の引渡しに加え、食品タンク、建設用エレベーター、機械部品等の売上高が増加となり前年同期比1,513百万円(11.5%)増の14,669百万円となりました。当該部門の営業利益は売上の増加に伴い前年同期比306百万円(28.8%)増の1,370百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

船舶部門における資材価格上昇の影響や、陸上部門における下期のレジャー事業のオフシーズン要因等を踏まえ、平成19年3月期の通期業績見通しにつきましては、連結では売上高62,000百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は900百万円を見込んでおります。個別では、売上高49,500百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、期初の予定どおり、1株につき年間5円とさせていただきます予定であります。

## 2. 財政状態

当中間期末における総資産は、前期末に比べ497百万円増加し、65,477百万円となりました。主な要因としては、「受取手形及び売掛金」が749百万円、「たな卸資産」が2,701百万円及び固定資産が883百万円減少となりましたが、投資有価証券売却収入を含め「現金及び預金」が5,637百万円増加したこと等によるものです。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、6,718百万円(前年同期比1,795百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,838百万円、減価償却費940百万円、たな卸資産の減少額2,701百万円等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られた資金は、278百万円(前年同期比933百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出879百万円が発生しましたが、投資有価証券の売却による収入が1,266百万円となったこと等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,348百万円(前年同期比3,427百万円減少)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	16年9月期 (16/4-16/9)	17年3月期 (16/4-17/3)	17年9月期 (17/4-17/9)	18年3月期 (17/4-18/3)	18年9月期 (18/4-18/9)
自己資本比率(%)	14.5	14.1	12.3	12.2	13.1
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	15.4	17.9	20.2	21.0
	過去5年間平均値				
債務償還年数(年)	3.6				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2				

※ 自己資本比率：(純資産-少数株主持分)/(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)/(総資産)

債務償還年数：(有利子負債)/(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)/(利払い)

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は当期末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動により新造船受注量並びに受注価格が影響を受けます。また国際的な安全と環境に関する規制の強化が逐次行われる可能性があり、当該規制を満たす船舶の設計、製造が必要となります。更に今後中国をはじめアジア諸国の造船業の台頭による競争が激化することも予想されます。

陸上部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向に影響を受けます。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響されます。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

#### (2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により、売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりが激しく、連れて造船用厚板を始め当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や、法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計の適用並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,920		9,664		4,282	
2 受取手形及び売掛金	7,119		6,550		7,869	
3 たな卸資産	18,365		15,906		21,066	
4 繰延税金資産	198		219		230	
5 その他	1,464		1,875		2,243	
貸倒引当金	△ 41		△ 46		△ 47	
流動資産合計	37,026	56.5	34,169	54.1	35,645	54.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物、ドック船台及び構築物	18,198		18,001		18,103	
減価償却累計額	12,930	5,268	12,686	5,315	12,871	5,232
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品	39,453		39,561		39,349	
減価償却累計額	33,079	6,374	32,765	6,795	32,928	6,421
3 土地	5,556		5,556		5,556	
4 建設仮勘定	281		335		281	
有形固定資産合計	17,481	26.7	18,003	28.5	17,492	26.9
(2) 無形固定資産	753	1.2	948	1.5	878	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,728		7,148		8,290	
2 繰延税金資産	1,121		1,388		1,235	
3 その他	1,562		1,782		1,724	
貸倒引当金	△ 195		△ 323		△ 286	
投資その他の資産合計	10,216	15.6	9,996	15.9	10,964	16.9
固定資産合計	28,451	43.5	28,947	45.9	29,334	45.1
資産合計	65,477	100.0	63,117	100.0	64,979	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,270		13,216		13,427	
2 短期借入金	6,265		13,445		12,804	
3 未払法人税等	371		273		266	
4 前受金	15,436		13,370		15,701	
5 賞与引当金	290		271		291	
6 船舶保証工事引当金	16		15		15	
7 その他	1,455		1,332		1,121	
流動負債合計	38,107	58.2	41,926	66.4	43,628	67.1

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
II 固定負債						
1 長期借入金	12,108		6,802		6,770	
2 繰延税金負債	124		68		115	
3 退職給付引当金	5,338		5,389		5,379	
4 その他	75		104		117	
固定負債合計	17,647	27.0	12,364	19.6	12,383	19.1
負債合計	55,754	85.2	54,290	86.0	56,011	86.2
少数株主持分						
少数株主持分	—	—	1,040	1.7	1,038	1.6
資本の部						
I 資本金	—	—	1,430	2.3	1,430	2.2
II 資本剰余金	—	—	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金	—	—	4,388	6.9	3,948	6.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,963	3.1	2,546	3.9
V 自己株式	—	—	△ 2	△0.0	△ 3	△0.0
資本合計	—	—	7,786	12.3	7,929	12.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	63,117	100.0	64,979	100.0
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	1,430		—		—	
2 資本剰余金	7		—		—	
3 利益剰余金	4,860		—		—	
4 自己株式	△ 5		—		—	
株主資本合計	6,292	9.6	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,236		—		—	
繰延ヘッジ損益	64		—		—	
評価・換算差額等合計	2,301	3.5	—	—	—	—
III 少数株主持分	1,129	1.7	—	—	—	—
純資産合計	9,722	14.8	—	—	—	—
負債純資産合計	65,477	100.0	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
			%			%			%
I 売上高	33,681	100.0		31,580	100.0		55,495	100.0	
II 売上原価	30,715	91.2		28,285	89.6		50,741	91.4	
売上総利益	2,965	8.8		3,294	10.4		4,754	8.6	
III 販売費及び一般管理費	1,859	5.5		1,835	5.8		3,593	6.5	
営業利益	1,105	3.3		1,458	4.6		1,161	2.1	
IV 営業外収益									
1 受取利息	5			2			5		
2 受取配当金	90			58			94		
3 為替差益	—			2			3		
4 有価証券売却益	—			—			28		
5 保険解約益	—			—			41		
6 その他	43	139	0.4	60	124	0.4	103	277	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	169			201			379		
2 その他	9	179	0.5	6	207	0.7	53	433	0.8
経常利益		1,065	3.2		1,374	4.3		1,004	1.8
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	1,241			—			—		
2 貸倒引当金戻入益	—			—			30		
3 その他	1	1,243	3.7	—	—	—	—	30	0.1
VII 特別損失									
1 減損損失	—			2,694			2,694		
2 たな卸資産処分損	—			518			521		
3 和解金	280			—			—		
4 固定資産除却損	134			37			107		
5 課徴金	—			—			58		
6 その他	56	470	1.4	50	3,301	10.4	153	3,535	6.4
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		1,838	5.5		△ 1,926	△ 6.1		△ 2,500	△ 4.5
法人税、住民税及び事業税	365			267			357		
法人税等調整額	322	688	2.1	△ 299	△ 32	△ 0.1	△ 513	△ 155	△ 0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		95	0.3		△ 24	△ 0.1		△ 35	△ 0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		1,054	3.1		△ 1,870	△ 5.9		△ 2,309	△ 4.2

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高		7		7
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		7		7
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		6,411		6,411
II 利益剰余金減少高				
1 中間(当期)純損失	1,870		2,309	
2 配当金	142		142	
3 役員賞与	10	2,022	10	2,462
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,388		3,948

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位:百万円 単位未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	1,430	7	3,948	△ 3	5,383	2,546	-	2,546	1,038	8,968
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△ 142		△ 142					△ 142
中間純利益			1,054		1,054					1,054
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 309	64	△ 244	90	△ 154
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	911	△ 2	908	△ 309	64	△ 244	90	754
平成18年9月30日残高	1,430	7	4,860	△ 5	6,292	2,236	64	2,301	1,129	9,722

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	1,838	△ 1,926	△ 2,500
2. 減価償却費	940	1,019	2,053
3. 減損損失	—	2,694	2,694
4. 連結調整勘定償却額	—	22	45
5. のれん償却額	22	—	—
6. 退職給付引当金の減少額	△ 41	△ 103	△ 113
7. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 97	3	△ 31
8. 賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 0	3	23
9. 受注工事損失引当金の減少額	—	△ 150	△ 150
10. 受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 60	△ 100
11. 支払利息	169	201	379
12. 為替差損(差益△)	1	△ 1	△ 1
13. 有形固定資産売却損	—	0	0
14. 有形固定資産除却損	134	37	107
15. たな卸資産処分損	—	518	521
16. 和解金	280	—	—
17. 投資有価証券売却益	△ 1,241	—	△ 28
18. 投資有価証券評価損	11	8	98
19. 売上債権の減少額(増加額△)	981	1,276	△ 36
20. たな卸資産の減少額(増加額△)	2,701	1,905	△ 3,256
21. 仕入債務の増加額	842	983	1,195
22. 前受金の増加額(減少額△)	△ 264	2,342	4,673
23. 未収消費税等の減少額	257	486	118
24. 役員賞与支払額	—	△ 10	△ 10
25. その他	613	△ 438	△ 510
小 計	7,052	8,814	5,170
26. 利息及び配当金の受取額	92	55	98
27. 利息の支払額	△ 166	△ 204	△ 379
28. 法人税等の支払額	△ 260	△ 150	△ 263
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,718	8,514	4,626
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 106	△ 3	△ 416
2. 定期預金の払戻による収入	16	290	291
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 879	△ 896	△ 1,474
4. 有形固定資産の売却による収入	—	0	0
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 8	△ 123	△ 381
6. 投資有価証券の売却による収入	1,266	—	48
7. 貸付けによる支出	△ 12	△ 41	△ 47
8. 貸付金の回収による収入	21	43	58
9. その他	△ 18	76	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△ 654	△ 1,887

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 131	△ 82	350
2. 長期借入れによる収入	7,550	50	600
3. 長期借入金の返済による支出	△ 8,618	△ 4,599	△ 6,255
4. 自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0	△ 0
5. 配当金の支払額	△ 142	△ 142	△ 142
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348	△ 4,775	△ 5,449
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	1	1
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	5,647	3,085	△ 2,708
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,550	6,259	6,259
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,198	9,344	3,550

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社15社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他4社を連結の範囲に含めている。その他子会社9社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社は全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社全6社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ … 時価法

##### 3) たな卸資産 … 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

##### 3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上している。

##### 4) 受注工事損失引当金

当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を引当計上している。

##### 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

3) ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,528百万円である。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
1. 受取手形割引高 154	1. 受取手形割引高 249	1. 受取手形割引高 170
		受取手形裏書譲渡高 32
2. 担保に供している資産 9,138	2. 担保に供している資産 9,260	2. 担保に供している資産 9,133
3. —	3. 保証債務 1,000	3. —
4. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の 満期手形が中間連結会計期間末残高 に含まれている。	4. 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理している。 なお、連結子会社の決算日が金融 機関の休日であったため、次の満期手 形が中間連結会計期間末残高に含ま れている。	4. —
受取手形 52	受取手形 63	
支払手形 1,331	支払手形 581	

当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																
-	<p>減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="614 443 1034 902"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合歓の里等 (三重県志摩郡)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,694百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>成田工場等及び合歓の里等は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508	合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35	合計			2,694	<p>減損損失の内訳</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1061 443 1481 902"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高屋工場 (広島県東広島市)</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊園地等 (大分県大分市)他</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>成田工場等 (千葉県成田市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合歓の里等 (三重県志摩郡)他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,694百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>成田工場等及び合歓の里等は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額	高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311	機械装置	712	遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437	建物	11	淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677	成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508	合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35	合計			2,694
場所	用途	種類	金額																																																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																																																															
		機械装置	712																																																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																																																															
		建物	11																																																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																																																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508																																																															
合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35																																																															
合計			2,694																																																															
場所	用途	種類	金額																																																															
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311																																																															
		機械装置	712																																																															
遊園地等 (大分県大分市)他	事業用資産	機械装置等	437																																																															
		建物	11																																																															
淡路駐車場等 (大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677																																																															
成田工場等 (千葉県成田市)他	遊休資産	土地	508																																																															
合歓の里等 (三重県志摩郡)他	遊休資産	土地	35																																																															
合計			2,694																																																															

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,600,000	-	-	28,600,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,564	5,324	-	16,888

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	142	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位: 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,920	現金及び預金勘定 9,664	現金及び預金勘定 4,282
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 722</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 320</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 732</u>
現金及び現金同等物 <u>9,198</u>	現金及び現金同等物 <u>9,344</u>	現金及び現金同等物 <u>3,550</u>

## (リース取引関係)

半期報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,474	6,274	3,800
債 券	301	286	△ 14
そ の 他	97	98	1
計	2,873	6,660	3,787

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 459 百万円

子会社株式 608 百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,459	5,773	3,314
債 券	—	—	—
そ の 他	50	50	0
計	2,509	5,824	3,314

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 570 百万円

債券 101 百万円

子会社株式 650 百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,466	6,801	4,335
債 券	402	377	△ 24
そ の 他	—	—	—
計	2,869	7,179	4,310

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 490 百万円

子会社株式 619 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)共、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

## (セグメント情報)

## (ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,011	14,669	33,681	—	33,681
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	3	(3)	—
計	19,011	14,673	33,684	(3)	33,681
営業費用	18,693	13,302	31,995	580	32,575
営業利益	318	1,370	1,689	(583)	1,105

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船  
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は583百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,424	13,155	31,580	—	31,580
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	3	3	(3)	—
計	18,424	13,159	31,583	(3)	31,580
営業費用	17,455	12,095	29,550	571	30,121
営業利益	969	1,064	2,033	(575)	1,458

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船  
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,608	25,886	55,495	—	55,495
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	7	7	(7)	—
計	29,608	25,894	55,503	(7)	55,495
営業費用	28,014	25,218	53,233	1,101	54,334
営業利益	1,594	676	2,270	(1,109)	1,161

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船  
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,108百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

## (イ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

## (ウ)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	9,243	5,787	3,018	18,049
II 連結売上高				33,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.4%	17.2%	9.0%	53.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 アフリカ …… リベリア  
 中南米 …… パナマ  
 その他の地域 …… マーシャル諸島

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,575	7,632	1,258	17,466
II 連結売上高				31,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.2%	24.2%	3.9%	55.3%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… 中国

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカは「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」の中にアフリカ分として、2,214百万円が含まれている。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,280	10,042	3,761	27,085
II 連結売上高				55,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.9%	18.1%	6.8%	48.8%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… マーシャル諸島

販売及び受注の状況

部門別売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当中間期 (18/9)		前中間期 (17/9)		前期 (18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶部門	19,011	56.4 %	18,424	58.3 %	29,608	53.4 %
うち新造船	6隻 17,468	51.9	6隻 16,208	51.3	10隻 25,764	46.4
陸上部門	14,669	43.6	13,155	41.7	25,886	46.6
合計	33,681	100.0	31,580	100.0	55,495	100.0
うち輸出売上高	18,049	53.6	17,466	55.3	27,085	48.8

部門別受注状況ならびに受注残高

(単位:百万円)

期別 区分	受注高			受注残高		
	当中間期 (18/4~18/9)	前中間期 (17/4~17/9)	前期 (17/4~18/3)	当中間期 ( 18/9 )	前中間期 ( 17/9 )	前期 ( 18/3 )
船舶部門	26,690	30,581	55,401	142,444	119,922	134,175
うち新造船	7隻 25,672	7隻 26,656	13隻 50,584	39隻 137,571	36隻 113,786	38隻 128,776
陸上部門	11,352	9,024	20,304	12,793	9,256	11,092
合計	38,042	39,606	75,706	155,237	129,178	145,267